

I パートナースhipによる「まち」づくり

※〈 〉内は、「決算事項別明細書」の該当ページを表しています。

1 市民参画の推進

(1) まちづくり委員会への支援

〈 95 ページ〉

○ まちづくり委員会の活動状況

まちづくり委員会	主たる活動内容
天北地区	パークゴルフ場の管理、花いっぱい運動、桜の森維持管理など
恵北・増幌地区	地域花壇づくり事業など
東第一地区	花壇整備、活動拠点センターの検討会、ベンチ作成など
声問地区	声問川河川敷美化運動など
西地区	上勇知資料室の開設・こうほねの家の検討会、まちづくりセミナーへの参加など
西浜地区	カエルロード交通安全啓発事業、小公園整備、花見会・夏祭りの開催など
宗谷地区	宗谷路クリーン大作戦事業、アイスクヤンドル事業、委員会通信の発行など
大黒・末広地区	ハロウィン事業、アイスクヤンドル事業など
萩見・朝日地区	まちづくりセミナーへの参加など
南地区	事務局会議開催、まちづくりセミナーへの参加など
富岡・はまなす地区	まちづくりセミナーへの参加など
港地区	委員会議開催、まちづくりセミナーへの参加など
宝来地区	パークゴルフ大会、アイスクヤンドル事業、活動拠点センターの検討会など
北地区	アイスクヤンドル事業、花いっぱい事業など
中央地区	委員会議開催、まちづくりセミナーへの参加など

※各まちづくり委員会の掲載順は、設立年月日の順による。

(2) 市民との対話

< 95 ページ >

○ 「市長とふるさとトーク」・「地域懇談会」の開催

団 体 名	参 加 者 数		
	団体側	市 側	計
【市長とふるさとトーク】 稚内市子ども会育成連絡協議会	13 名	6 名	19 名
【地域懇談会】 稚内市町内会連絡協議会 第 6 ブロック (近布、富士見、ウロンナイ、豊浜、 マタルナイ、坂の下町内会)	41 名	7 名	48 名
合 計	54 名	13 名	67 名

(3) 市民施設見学会の実施

< 95 ページ >

- ・ 開催回数 1 回
- ・ 参加者数 19 名 (一般公募)
- ・ 見学施設 稚内港・消防合同庁舎・宗谷ふれあい公園・ごみ処分場・リサイクルセンター

(4) 地域活動拠点センターの管理運営

< 97 ページ >

○ 宝来地区活動拠点センター管理運営事業 **※新規**

- ・ 開 設 日 平成 17 年 12 月 23 日
- ・ 利 用 者 数 3,748 人(開設日より平成 18 年 3 月 31 日までの集計値)
- ・ 利用者形態 宝来地区まちづくり委員会・各町内会・老人クラブ・こども会等

(5) 地域コミュニティ施設の整備

< 95 ページ >

○ 集会施設等改修事業

- ・ 大黒一町内会館改修工事〔外壁改修〕
- ・ 旧西浜会館解体工事

○ 東第一地区多機能型コミュニティ施設地質調査業務委託 **※新規**

○ 東第一地区多機能型コミュニティ施設実施設計業務委託 **※新規**

2 地域情報の推進

(1)行政情報ネットワークの基盤整備

〈 99・101 ページ〉

○ 統合型 GIS の稼動

平成 16 年度に完成した統合型 GIS を、職員ポータルサイト上に稼動させ、全職員共通で利用できる体制を構築した。

このことにより、土木や都市整備、税務等の各課が保有している地図情報を共有化し、保健福祉や教育などの分野でも活用することができるようになり、より一層の市民サービスの向上に役立つことができた。

○ システム開発・保守業務の委託

本市の基幹系システムの開発・保守業務は、昭和 50 年の電算導入以来独自で担ってきたが、業務の効率化を目的として、平成 12 年からシステムの設計、開発、データ作成、保守等の業務について一部外部委託を行っている。

外部委託体制は、平成 12 年度の 2 名から、平成 13 年度は 3 名に増員、平成 14 年度には 4 名体制とした。

平成 16 年度からは、システム保守業務が主体となったため、3 名体制に変更し、平成 17 年度においても前年同様の 3 名による外部委託体制とし、安定的で確実な電子計算機処理を行ってきたところである。

しかしながら IT 化の技術革新は日進月歩であり、将来的なシステム開発・保守体制について協議するため、内部検討会を開始したところである。

○ セキュリティポリシーの策定

セキュリティポリシーとは、職員がパソコン等の電子機器等を通じて携わる情報について、職員個人の裁量で、その扱いが判断されることのないように、組織として意思統一し、明文化されたものをいう。

平成 17 年度は、委員長を助役とした稚内市情報セキュリティ対策委員会を発足させた。また稚内市の情報資産の取り扱いに関する基本方針と対策基準で構成した「稚内市セキュリティポリシー」を策定し、全職員を対象とした研修会を開き、その運用を開始したところである。

○ セキュリティ対策整備事業 **※新規**

本市が保有する個人情報や行政情報などの情報資産をウィルスや盗難、不正行為など、あらゆる脅威から保護しなければならない。本市の情報資産を保管するサーバを適切に設置する改善策として、老朽化及び狭隘化した電子計算機室の改修工事を行い、情報セキュリティ対策の強化を図った。(カードによる入退室管理のため、電気錠の施工・空調機器1台を増設)

(2)行政情報等の提供

< 89・99 ページ >

- 広報「わからない」の発行
年 12 回発行(全戸配付)
- 「稚内市民ニュース」(STV)の放映
年 52 回放映(毎週土曜日) 年平均視聴率 8.0%
- 「FM わっかない」の活用(ラジオ広報)
 - ・ 「ハートフルわっかない」 1 日 3 回放送
 - ・ 「元気はつらつわっかない」 週1回放送
 - ・ 「図書館だより」 週1回放送
- インターネット・ホームページの運営(コンテンツの新設・更新)
新設 54 頁 更新 462 頁
- fメール「ふるさと情報提供サービス」
 - ・ 週 1 回配信 ユーザー数 526 人(前年度比 34 人増)

3 市民の役に立つ市役所づくり

(1)職員研修の推進

< 99 ページ >

- 研修所等派遣研修 9 名

派遣先(研修内容等)	派遣人数
北海道自治政策研修センター	3 名
法制(基礎)研修	(2 名)
法令実務(上級)研修	(1 名)
市町村職員中央研修所	1 名
固定資産税課税事務(土地)研修	(1 名)
NOMA 行政管理講座	2 名
事務事業評価	(1 名)
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律事務	(1 名)
その他	3 名
全国都市再生まちづくり研修	(1 名)
デジタル・ライブラリアン講習会	(1 名)
地方税徴収事務研修会	(1 名)

- 国内先進都市派遣研修 3 名
 - ・ 先進都市派遣 (岐阜県多治見市、愛知県高浜市 1 名・東京都、山梨県甲府市 2 名)

- 行政視察研修 4名
- 太田市行政改革研修 1名
- 石垣市・稚内市職員相互交流派遣研修 1名
- 市内集合研修 7回 142名
 - ・ 基本研修 70名
 - ・ 専門研修 72名

(2) 行政改革の推進

〈 93 ページ〉

○ 行政評価の導入 **※新規**

限られた資源を有効に活用し、より一層の選択と集中を図るため、事務事業の見直し方法の一つとして、平成16年度より行政評価を導入した。平成17年度は、平成16年度に事前評価した74事業の事後評価を行い、廃止9事業、縮小3事業、統合2事業、拡大2事業、継続58事業という2次評価の結果に至った。また、平成17年度実施事業のうち、200事業について事前評価を行った。

今後、事業に評価結果を的確に反映させることで、更なる市民サービスの向上を図っていく。

○ 自治基本条例の策定作業 **※新規**

自治体運営の基本原則やまちづくりにおける市民・行政等の基本的な役割を示し、地方分権社会における住民自治の充実を図るため、自治基本条例の策定を目指している。策定にあたっては、市職員による策定委員会と自治基本条例審議会における審議のほか、審議会が広く市民の意見を求めるために開催した市民参加によるワークショップ、フォーラム等、市民と行政の協働による策定作業を進めている。(ワークショップ会議 3回、フォーラム 1回、審議会 3回、庁内策定委員会 8回)